

防災教育用デジタルコンテンツ作成等業務委託
企画提案コンペ参加仕様書

1 企画提案コンペの目的

この企画提案コンペは、新型コロナウイルス感染症の影響に関わらず、1人1台学習端末等を活用して、児童生徒が災害発生時に適切な判断・行動ができる知識を身につける防災学習や、家庭で保護者等と一緒に防災を考える学習に取り組むことができるデジタルコンテンツを作成するとともに、教員が1人1台学習端末を活用した防災授業の実践を支援することを目的に実施する、防災教育用デジタルコンテンツ作成等業務を委託する者を選定するために実施します。

2 委託業務の概要

(1) 委託業務名 防災教育用デジタルコンテンツ作成等業務委託

(2) 業務内容 別紙「防災教育用デジタルコンテンツ作成等業務委託仕様書」（以下、「仕様書」という。）のとおり

3 契約上限額

17,666,000円（消費税及び地方消費税を含む）

4 企画提案コンペの参加要件

参加者資格

ア 法人格を有する企業・団体であること。

イ 企画提案コンペ参加資格確認申請書（様式1）及び同確認申請書3に記載の添付書類を提出した者であること。

ウ 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

オ 三重県から入札参加資格（指名）停止を受けている期間中でない者であること。

カ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

キ 三重県が賦課徴収する税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

5 企画提案コンペの実施方法

提案者は、下記に定める企画提案資料を提出期限までに提出することとします。

この参加仕様書に基づき提出された企画提案資料について、別に設置する「防災教育用デジタルコンテンツ作成等業務委託企画提案コンペ選定委員会」において、総合的に審査のうえ最優秀提案を選定し、その提案を提出したものと委託契約を締結します。

なお、最優秀提案は、条件を付与したうえで選定する場合があります。（提案者は、付与された条件を承諾できない場合は、提案を取り下げることができます。）

(1) 提出を求める企画提案資料及び提出部数

ア 企画提案コンペ参加資格確認申請書（様式1）・・・ 1部

※「登記簿謄本」等の要添付書類（コピー可）を含む。

イ 見積書（様式任意）・・・ 1部

※見積書には、委託内容の項目ごとに積算内訳（単価基礎、単価、数量等）を示した金額を表示すること。

ウ 企画提案書（様式任意）・・・ 8部

※A4サイズ25ページ以内（表紙を除く）で作成することとし、以下の項目については、企画提案書に必ず記載すること。

1. 防災教育用デジタルコンテンツについて

①地震発生時の避難行動を学ぶ動画の作成

- ・想定している動画を作成する場面（5つ以上）
- ・想定している動画の再生時間
- ・動画の作成（撮影）方法
- ・児童生徒が地震に遭遇した状況を具体的にイメージできるようにする工夫

②児童生徒用の防災学習デジタルコンテンツの作成

- ・想定しているデジタルコンテンツの概要
- ・「小学校低学年」「小学校高学年」「中学生」「高校生」に応じた内容や難易度についての考え方
- ・多言語で学ぶ児童生徒への対応方法
- ・児童生徒が楽しみながら、繰り返し学習に取り組むための工夫

③家庭での防災学習デジタルコンテンツの作成

- ・想定しているデジタルコンテンツの概要
- ・児童生徒が保護者と一緒に家庭で防災学習に取り組むことを促す工夫
- ・「防災ノートワークシート」との連携
- ・家庭での学習内容を学校の防災教育で活用するための工夫

④デジタルコンテンツを活用した防災授業の実践サポート

- ・学校での防災授業に1人1台学習端末の活用を促す工夫
- ・学校での防災授業に役立つ素材やツールの整理の仕方
- ・体験型防災学習の実施を支援するデジタルを活用した方法の紹介
- ・デジタルコンテンツを活用した防災授業の実施事例の紹介方法

2. 「学校防災みえ」ポータルサイトのリニューアル

- ・ポータルサイトリニューアルの概要、考え方
- ・児童生徒がタブレット等からサイトにアクセスしやすいようにする工夫
- ・児童生徒がサイト内の各コンテンツを使いやすくする工夫
- ・教職員が防災授業でデジタルコンテンツを活用しやすくするための工夫

3. 実施体制

- ・事業の実施体制
- ・事業の責任者、担当者等のプロフィール

(特に記載いただきたいこと)

※デジタルコンテンツ開発に関する知識やノウハウ、経験等

※学校での1人1台学習端末活用を推進する知識やノウハウ、経験等

※防災教育に関する知識やノウハウ、経験等

・これまでの類似業務の実績等

なお、今回作成を委託する動画と類似したものを作成した実績があれば、DVD等により提出してください。

4. 全体スケジュール

・契約日から事業終了までの全体スケジュール

エ 提案事業者の概要書

(2) 提出期限

・5(1)アに関するもの 令和3年8月5日(木)12時必着

・5(1)イ～エに関するもの 令和3年8月10日(火)12時必着

(3) 提出先 〒514-8570 三重県津市広明町13番地 三重県庁7階
三重県教育委員会事務局教育総務課学校防災・危機管理班

(4) 提出方法 上記提出先へ持参又は郵便による送付に限る。

(5) 受理の確認 参加資格確認申請書、企画提案書等を郵送で提出する場合は、提出期限までに電話で担当課に書類受理の確認をすること。

(6) 第1次審査(書類審査)の実施

・実施日時 令和3年8月12日(木)を予定

なお、申込数が5者以下の場合は、第1次審査を省略します。

(7) 第2次審査(プレゼンテーション審査)の実施

ア 実施日時 令和3年8月17日(火)を予定

イ 実施場所 三重県庁内または三重県庁周辺の会議室

※新型コロナウイルス感染症の状況によっては、オンラインでの審査になることがあります。

※詳細は対象事業者に別途お伝えします。

ウ 内容 プレゼンテーション15分、質疑10分(予定)

(8) 選定のための評価基準

審査にあたっては、以下の点を重視して総合的に評価することとします。

ア 企画内容(25点)

提案内容は、仕様書で定める業務が網羅されており、かつ独自のアイデアが盛り込まれ、全体的に完成度の高いものとなっているか。

- ・1人1台学習端末を活用して、児童生徒への防災教育を充実させる内容となっているか。
- ・教員によるデジタルコンテンツを活用した防災授業を支援する内容となっているか。
- ・デジタルコンテンツ作成の企画内容は適切であるか。

- ・「学校防災みえ」ポータルサイトのリニューアルに向けた企画内容や工夫は適切であるか。
- イ 防災教育用デジタルコンテンツの作成（20点）
- ・地震発生時の避難行動を学ぶ動画は児童生徒が理解しやすい工夫がされているか。
 - ・児童生徒用の防災学習デジタルコンテンツは、年代に応じて災害時に正しい判断ができるスキルを学習できるように工夫されているか。
 - ・多言語の児童生徒が理解できる取組がされているか。
 - ・防災ノートと連携した学びができる内容となっているか。
 - ・家庭での防災デジタルコンテンツは、保護者と一緒に防災対策を考えるなど、家庭での防災学習を推進する内容となっているか。
- ウ デジタルコンテンツを活用した防災授業の実践サポート（20点）
- ・1人1台学習端末を活用した防災授業を教員が実施するために、授業に活用できるデジタル素材やツールを分かりやすく整理し、使いやすいように紹介しているか。
 - ・タウンウォッチングなど、体験型防災学習の実施を支援する方法が紹介されているか。
 - ・教員が1人1台学習端末を活用した防災授業の指導案作成や指導方法など、参考としやすいように分かりやすく実施事例を紹介する内容となっているか。
- エ 実施体制（20点）
- ・事業の実施に必要な体制が整っているか。
 - ・仕様書で求める動画を作成する経験やノウハウを有しているか。
 - ・デジタルコンテンツ作成や防災教育に関して必要な知識やノウハウを有する人材や支援体制を確保しているか。
 - ・三重県の防災の実情や、三重県のGIGAスクール構想の実情などを把握し、現状に応じた適切な事業実施ができる体制を確保しているか。
- オ 全体スケジュール（10点）
- ・事業実施のスケジュールは適切であるか。
- カ 経済性（5点）
- ・提案内容は、費用対効果の観点から効果的な内容となっているか。
 - ・見積書及び積算内訳・根拠は適当であるか。
- (9) 審査の結果
- ア 第1次審査（書類審査）
- 審査により5者を決定した後、提案したすべての方に対して速やかに通知します。なお、見積書に不備（見積内訳書の提出がない、見積額と見積内訳書の金額が一致しない、一括値引きや減額の項目が計上されている、記載すべき項目が欠けている）がある場合は、応募者数が5者以内の場合であっても第2次審査に参加できないものとしします。
- イ 第2次審査（プレゼンテーション審査）
- 審査の結果は、最優秀受託候補者を決定した後、提案したすべての方に対して速やかに通知します。

6 最優秀受託候補者に提出を求める資料の内容

- (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額がないこと用）」（所管税務署が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの）の写し
- (2) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、県税についての「納税確認書」（三重県の県税事務所が企画提案書提出期限の6ヶ月前までに発行したもの）の写し
- (3) 契約実績証明書（様式2）
過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書

7 契約方法に関する事項

- (1) 契約条項は、三重県教育委員会事務局教育総務課において示します。
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てをしている者若しくは申し立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」という。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限る。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。
また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。なお、契約金額は費用内訳書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします。
- (4) 契約は、三重県教育委員会事務局教育総務課において行います。

8 監督及び検査

契約条項の定めるところによります。また、履行確認は、委託業務完了後において別途お知らせする日時において実施します。

9 委託料の支払い方法、および支払い時期

契約条項の定めるところによります。また、委託料の支払いは、委託業務が完了し、履行確認が行われた後に行うものとします。

10 企画提案コンペ、見積及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

11 個人情報取扱いに関する罰則事項

個人情報を取り扱う場合、委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者等に対して、三重県個人情報保護条例に罰則があるので、留意してください。

1.2 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

1.3 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

(1) 受注者が契約の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。

ア 断固として不当介入を拒否すること。

イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

ウ 発注所属に報告すること。

エ 契約の履行において、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等による不当介入を受けたことにより工程、納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注所属と協議を行うこと。

(2) 契約締結権者は、受注者が(1)イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

1.4 障がいを理由とする差別の解消の推進

委託業務を実施するにあたっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律を遵守するとともに、同法第7条第2項（合理的配慮の提供義務）に準じ適切に対応するものとします。

1.5 企画提案にあたっての質問の受付及び回答

(1) 質問の受付期間

令和3年7月27日（火）17時まで

(2) 質問の提出

当企画提案コンペの質問は、文書（様式自由、ただし規格はA4版）にて行うものとし、17に記載する担当課まで、持参、ファクス、電子メールいずれかの方法で提出してください。ファクス、電子メールの場合は、送信後、電話にて着信の確認を行ってください。

なお、質問文書には、組織名の他、回答を受ける担当窓口の部課名、氏名、電話及びファックス番号、電子メールアドレスを明記してください。

1.6 その他

(1) 企画提案書の作成に必要な費用については、各提案者の負担とします。

(2) 提出のあった企画提案書等の資料は返還しません。

- (3) 成果物の著作権は三重県に帰属するものとします。
なお、受託者が従来から権利を有していた受託者固有の知識、技術に関する権利等は受託者に留保するものとし、この場合、三重県は当該業務の範囲内において使用できるものとします。
- (4) 応募書類等に記載された個人情報については、当業務委託の目的以外で使用することはありません。
- (5) 提出いただいた応募書類等については、三重県情報公開条例に基づき情報公開の対象となります。
- (6) 受託者は、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければなりません。また、委託を受けた事務に従事している者又は従事していた者は、その事務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせたり、不当な目的に使用してはなりません。再委託を行う場合は、再委託事業についても同様とします。
なお、三重県個人情報保護条例により、委託を受けた業務に従事している者等に対する罰則規定が設けられています。

1.7 連絡先

〒514-8570 三重県津市広明町13番地
三重県教育委員会事務局教育総務課 川端・的場
電話：059-224-3301 ファクス：059-224-2319
メール：mekki@pref.mie.lg.jp